

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

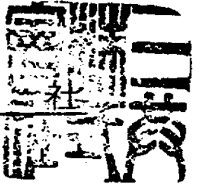
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月29日提出

会 社 名 三 共 株 式 会 社

英 訳 名 SANKYO COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 河 村 喜



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町三丁目1番地の6 電話番号 東京(279)1511

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座二丁目7番12号 電話番号 東京(562)0411

連 絡 者 経理部会計課長 和 田 耕 三

② 本店の所在の場所は上記の通りであるが、事実上の本社業務はもよりの連絡場所(本社事務所)において行っている。

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成したものである。

なお昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度については改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また連結財務諸表の金額の表示は、前連結会計年度は百万円未満を四捨五入して記載しており、当連結会計年度は百万円未満を切捨てて記載している。

2. 当社は昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人第一監査事務所の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三 共 株 式 会 社

取締役社長 河 村 喜 典 殿

作 成 日 昭和58年7月28日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目12番2号
朝日ビル

事務所名 監査法人 第一監査事務所

代表社員 公認会計士

清水 孝 監印

代表社員 公認会計士

牧野 光宏 監印

関与社員 公認会計士

虫明 孝義 監印

電話番号 東京(271)2841(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく連結財務諸表の監査証明を行うため、以下に掲げられている三共株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結会計方針に関する事項3.(イ)に記載の通り売上割戻引当金についての会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三共株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	昭和56年度 (昭和57年3月31日現在)			科 目	昭和57年度 (昭和58年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比		内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		35,753		現 金 及 び 預 金		32,876	
受取手形及び売掛金※1		83,646		受取手形及び売掛金※1		92,908	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※2		9,088		非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※2		9,413	
有 価 証 券		5,231		有 価 証 券		5,923	
た な 卸 資 産		45,178		た な 卸 資 産		47,452	
そ の 他 の 流 動 資 産		3,519		そ の 他 の 流 動 資 産		5,277	
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		1,346		非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		762	
貸 倒 引 当 金		(-) 1,381		貸 倒 引 当 金		(-) 1,380	
流 動 資 産 合 計		182,380	75.4	流 動 資 産 合 計		193,235	75.1
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産※3				1. 有 形 固 定 資 産※3			
建 物 及 び 構 築 物		14,336		建 物 及 び 構 築 物		16,672	
機 械 及 び 装 置		7,978		機 械 及 び 装 置		10,364	
土 地		10,961		土 地		11,155	
建 設 仮 勘 定		4,936		建 設 仮 勘 定		3,695	
その他の有形固定資産		2,841		その他の有形固定資産		3,191	
有 形 固 定 資 産 合 計		41,052	(17.0)	有 形 固 定 資 産 合 計		45,078	(17.5)
2. 無 形 固 定 資 産				2. 無 形 固 定 資 産			
特 許 権		3,209		特 許 権		2,738	
販 売 権		495		販 売 権		280	
その他の無形固定資産		229		その他の無形固定資産		281	
無 形 固 定 資 産 合 計		3,933	(1.6)	無 形 固 定 資 産 合 計		3,299	(1.3)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券		8,654		投 資 有 価 証 券		9,240	
非連結子会社及び 関連会社株式		1,637		非連結子会社及び 関連会社株式		1,482	
長 期 貸 付 金		513		長 期 貸 付 金		494	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,067		非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,300	
その他の投資その他の資産		2,681		その他の投資その他の資産		2,986	
非連結子会社及び関連会社 その他の投資その他の資産		368		非連結子会社及び関連会社 その他の投資その他の資産		16	
貸 倒 引 当 金		(-) 1,282		貸 倒 引 当 金		(-) 985	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		14,638	(6.0)	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		15,535	(6.1)
固 定 資 産 合 計		59,623	24.6	固 定 資 産 合 計		63,913	24.9
資 産 合 計		242,003	100.0	資 産 合 計		257,148	100.0

科 目	昭和56年度 (昭和57年3月31日現在)			科 目	昭和57年度 (昭和58年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比		内 訳	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%	(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		59,987		支 払 手 形 及 び 買 掛 金		66,281	
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		4,095		非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3,030	
短 期 借 入 金		21,487		短 期 借 入 金		21,744	
未 払 金 及 び 未 払 費 用		7,442		未 払 金 及 び 未 払 費 用		7,032	
負 債 性 引 当 金				事 業 税 等 引 当 金		2,960	
事 業 税 等 引 当 金	2,759			賞 与 引 当 金		8,241	
賞 与 引 当 金	7,668			返 品 調 整 引 当 金		497	
返 品 調 整 引 当 金	492			価 格 補 償 引 当 金		2,116	
価 格 補 償 引 当 金 ※5	1,303	12,222		売 上 割 戻 引 当 金 ※4		2,160	
そ の 他 の 流 動 負 債 ※6		19,146		法 人 税 等 引 当 金 ※6		10,369	
流 動 負 債 合 計		124,379	(51.4)	そ の 他 の 流 動 負 債		8,828	
				流 動 負 債 合 計		133,263	(51.8)
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
社 債		1,200		長 期 借 入 金		5,717	
長 期 借 入 金		6,696		退 職 給 与 引 当 金		21,264	
負 債 性 引 当 金				固 定 負 債 合 計		26,982	(10.5)
退 職 給 与 引 当 金	19,964	19,964					
固 定 負 債 合 計		27,860	(11.5)				
III 特 定 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金		466					
特 別 償 却 準 備 金		34					
海 外 市 場 開 拓 準 備 金		150					
公 害 防 止 準 備 金		37					
海 外 投 資 損 失 準 備 金		15					
特 定 引 当 金 合 計		702	(0.3)				
IV 少 数 株 主 持 分		2,025	(0.8)	III 少 数 株 主 持 分		2,252	(0.9)
負 債 合 計		154,966	64.0	負 債 合 計		162,498	63.2
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
I 資 本 金		10,158	(4.2)	I 資 本 金		11,173	(4.3)
II 資 本 準 備 金		15,002	(6.2)	II 資 本 準 備 金		13,986	(5.4)
III 利 益 準 備 金		2,262	(1.0)	III 利 益 準 備 金		24,355	(1.0)
IV そ の 他 の 剰 余 金		59,615	(24.6)	IV そ の 他 の 剰 余 金		67,056	(26.1)
						94,652	
				V 自 己 株 式		(-) 2	(-0.0)
資 本 合 計		87,037	36.0	資 本 合 計		94,650	36.8
負債・資本合計		242,003	100.0	負債・資本合計		257,148	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	昭和56年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	昭和57年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	内 訳	金 額	構成比		内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
商品及び製品売上高		311,204	100.0	商品及び製品売上高		335,207	100.0
II 売 上 原 価		208,780	67.1	II 売 上 原 価		224,160	66.9
売上総利益		102,424	32.9	売上総利益		111,047	33.1
返品調整引当金繰入額		2	0.0	返品調整引当金繰入額		5	0.0
差引売上総利益		102,422	32.9	差引売上総利益		111,042	33.1
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
発 送 費	3,471			発 送 費	3,817		
広告宣伝費及び販売促進費	12,731			広告宣伝費及び販売促進費	15,851		
販 売 手 数 料	380			販 売 手 数 料	294		
貸倒引当金繰入額	46			貸倒引当金繰入額	12		
役 員 報 酬	714			役 員 報 酬	801		
給 料	13,701			給 料	14,863		
臨 時 給 与	3,713			賞 与 7	4,034		
賞与引当金繰入額	3,945			賞与引当金繰入額	4,272		
退職手当	150			退職手当	253		
退職給与引当金繰入額	2,351			退職給与引当金繰入額	2,477		
法定福利費	1,701			法定福利費	1,843		
厚生費	933			厚生費	1,016		
減価償却費	1,936			減価償却費	1,446		
保 險 料	428			保 險 料	454		
租 税 公 課	606			租 税 公 課	601		
事業税等引当金繰入額	4,277			事業税等引当金繰入額	4,888		
地 代 家 賃	1,031			地 代 家 賃	1,155		
旅 費 交 通 費	3,424			旅 費 交 通 費	3,747		
修 繕 費	354			修 繕 費	371		
光 熱 水 道 料	364			光 熱 水 道 料	369		
通 信 費	708			通 信 費	730		
事務用消耗品費	1,095			事務用消耗品費	1,243		
交 際 費	817			交 際 費	959		
研 究 費	12,147			研 究 費	13,663		
その他の販売費及び一般管理費	2,586	73,609	23.6	その他の販売費及び一般管理費	2,641	81,813	24.4
営業利益		28,813	9.3	営業利益		29,229	8.7
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受 取 利 息	1,671			受 取 利 息	1,649		
受 取 配 当 金	812			受 取 配 当 金	588		
受 取 賃 貸 料	379			受 取 賃 貸 料	412		
受 託 加 工 益	118			受 託 加 工 益	128		
その他の営業外収益	959	3,939	1.3	その他の営業外収益	1,081	3,862	1.2
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	4,281			支払利息及び割引料	3,688		
社 債 利 息	187			社 債 利 息	46		
たな卸資産処分損	872			たな卸資産処分損	1,503		
その他の営業外費用	1,707	7,047	2.3	その他の営業外費用	1,080	6,318	1.9
経 常 利 益		25,705	8.3	経 常 利 益		26,772	8.0

科 目	昭和56年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	昭和57年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	内 訳	金 額	構成比		内 訳	金 額	構成比
V 特 別 利 益				V 特 別 利 益			
退職給与引当金取崩額	11			関係会社株式売却益	1,788		
固定資産売却益	185			過年度損益修正益	588		
過年度損益修正益	149			その他の特別利益	101	2,478	0.7
その他の特別利益	147	492	0.2				
VI 特 別 損 失				VI 特 別 損 失			
固定資産処分損	151			固定資産処分損	257		
固定資産圧縮損	240			売上割戻引当金前期相当額 ※4	1,774		
役員退職金	61			その他の特別損失	189	2,221	0.6
価格補償引当金前期相当額 ※5	969			税金等調整前当期純利益		27,029	8.1
その他の特別損失	32	1,453	0.5				
税金等調整前当期純利益		24,744	8.0				
VII 特定引当金取崩額				VII 特定引当金取崩額			
特別償却準備金取崩額	18			特別償却準備金取崩額	14		
価格変動準備金取崩額	71			価格変動準備金取崩額	465		
公害防止準備金取崩額	20			公害防止準備金取崩額	23		
海外投資損失準備金取崩額	2	111	0.0	海外投資損失準備金取崩額	1		
				海外市場開拓準備金取崩額	43	548	0.1
IX 特定引当金繰入額				税金等調整前当期利益		27,577	8.2
海外市場開拓準備金繰入額	6	6	0.0	法人税及び住民税額		18,030	5.3
税金等調整前当期利益		24,849	8.0	少数株主損益		287	0.1
法人税及び住民税額		15,789	5.1	当期利益		9,259	2.8
少数株主損益		211	0.1				
当期利益		8,849	2.8				

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	昭和56年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		科 目	昭和57年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	
	内 訳	金 額		内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		52,251	I その他の剰余金期首残高		59,614
			II その他の剰余金増加高		
			特別償却準備金	19	
			海外市場開拓準備金	103	
			公害防止準備金	12	
			海外投資損失準備金	13	149
II その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	70		利益準備金繰入額	173	
配 当 金	1,242		配 当 金	1,599	
役員賞与	173	1,485	役員賞与	192	1,966
III 当 期 利 益		8,849	IV 当 期 利 益		9,259
IV その他の剰余金期末残高		59,615	V その他の剰余金期末残高		67,056

(4) 連結会計方針に関する事項

項 目	昭和56年度 (昭和56年4月1日～昭和57年3月31日)	昭和57年度 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社38社のうち、連結子会社は15社、非連結子会社は23社である。 非連結子会社ケイホ薬品㈱は、昭和57年1月に清算終了した。 各々の子会社名は第128期有価証券報告書中「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社23社については、その合計の総資産及び売上高は連結会社の合計の総資産に対して5.3%及び売上高に対して6.8%であり、またそれぞれの会社は、利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社38社のうち、連結子会社は15社、非連結子会社は23社である。 各々の子会社名は第129期有価証券報告書中「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社23社については、その合計の総資産及び売上高は連結会社の合計の総資産に対して5.5%及び売上高に対して6.6%であり、またそれぞれの会社は、利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社23社及び関連会社19社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は高木薬品㈱、三友産業㈱、橋本薬品㈱、ゴードー不動産㈱、また主要な関連会社は、パーク・デビス三共㈱、日本オルガノン㈱、マイルス・三共㈱、㈱大協、中央興医会㈱である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社23社及び関連会社19社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は高木薬品㈱、三友産業㈱、橋本薬品㈱、ゴードー不動産㈱、また主要な関連会社は、日本オルガノン㈱、マイルス・三共㈱、㈱大協、中央興医会㈱である。
3. 会計処理基準に関する事項		
(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
たな卸資産	主として平均法に基づく原価法によって評価している。	同 左
有価証券及び投資有価証券	主として市場性のある有価証券は低価法、その他は原価法によって評価している。	同 左
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	原則として定率法によっているが、一部の子会社では定額法を採用している。定額法によって償却しているものは有形固定資産の取得価額の約9%である。	原則として定率法によっているが、一部の子会社では定額法を採用している。定額法によって償却しているものは有形固定資産の取得価額の約8%である。
無形固定資産	定額法によっている。	同 左
(ハ) 重要な引当金の計上基準		
事業税等引当金	発生基準により、地方税法の規定に基づいて計上している。	同 左
賞与引当金	法人税法の定める繰入限度相当額を計上している。	同 左
返品調整引当金	法人税法の定める繰入限度相当額を計上している。	同 左
価格補償引当金	当期末の卸店在庫に対し将来発生する値引補償に備えて卸店期末在庫金額に当期値引率を乗じた金額を計上している。	同 左
売上割戻引当金		期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて期末売掛金に当期割戻率を乗じた金額を計上している。

項 目	昭和56年度 (昭和56年4月1日～昭和57年3月31日)	昭和57年度 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)
(会計処理の変更)		当社は当期より期間損益をより合理的に算定するため期末売掛金に対し、売上割戻引当金2,160百万円を計上した。この変更により前期末売掛金に見合う金額1,774百万円は特別損失に計上した。
退職給与引当金	当社は期末自己都合要支給額に基づく現価法により計上している。	当社は期末自己都合要支給額に基づく現価法により計上している。
法人税等引当金	子会社のうち5社は期末自己都合要支給額に対して100%、残り10社は40%を計上している。	子会社のうち4社は期末自己都合要支給額に対して100%、残りの11社は40%を計上している。
法人税等引当金	当期期末退職給与引当金は連結会社の期末自己都合要支給額の総額に対し約67%となっている。	当期期末退職給与引当金は連結会社の期末自己都合要支給額の総額に対し約66%となっている。
法人税等引当金	当期の負担となる法人税及び住民税について法人税法及び地方税法等の規定に基づいて計算した額を計上している。	当期の負担となる法人税及び住民税について法人税法及び地方税法等の規定に基づいて計算した額を計上している。なお、法人税等引当金は前期までは、その他の流動負債に含めていたが、当期より別掲表示した。前期の法人税等引当金は9,925百万円である。
(二) 外貨建資産・負債の円換算基準	短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算。長期金銭債権及び関係会社株式については、取得時の為替相場による円換算額。	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	長期金銭債務はない。	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として、段階法によっている。	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	ただし、当該相殺消去にあたり発生した消去差額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	なお、当期における連結子会社に対する持分の変更はない。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項	ただし減価償却資産について売買金額が僅少なものは、未実現損益の消去を行っていない。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

(5) 連結財務諸表に対する注記

昭和56年度 (昭和56年4月1日～昭和57年3月31日)	昭和57年度 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)
※1. このほか受取手形割引高21,353百万円がある。 ※2. このほか受取手形割引高 2,120百万円がある。 ※3. 有形固定資産の減価償却引当金は4,162.8百万円である。 ※5. 当社は当期から次の通り会計処理を変更した。当期より期間損益をより合理的に算定するため卸店在庫に対し将来発生する値引補償に備えて、価格補償引当金1,303百万円を計上した。 この変更により前期末卸店在庫に見合う金額969百万円は特別損失に計上した。この結果前事業年度と同一の基準を採用した場合に計上される金額と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ334百万円、税金等調整前当期利益は1,303百万円少なく計上されている。 9. 退職年金制度 当社及び連結子会社5社が退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用し、また、連結子会社5社が退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用している。	※1. このほか受取手形割引高21,727百万円がある。 ※2. このほか受取手形割引高2,209百万円がある。 ※3. 有形固定資産の減価償却累計額は46,149百万円である。 ※4. 売上割戻引当金——連結会計方針に関する事項3(イ)参照。 ※6. 法人税等引当金——連結会計方針に関する事項3(イ)参照。 ※7. 従来、従業員等に支給する賞与は「臨時給与」として表示していたが、当期より表示を「賞与」に変更した。 8. 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、租税特別措置法の規定に基づき取り崩しを行い、残額149百万円(特別償却準備金19百万円、海外市場開拓準備金103百万円、公害防止準備金12百万円、海外投資損失準備金13百万円)は、資本の部中その他の剰余金へ直接振替えている。 9. 退職年金制度 当社及び連結子会社5社が退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用し、また、連結子会社7社が退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用している。

(6) 1株当り情報

昭和56年度	昭和57年度
	1株当り純資産額 423円54銭
	1株当り当期利益 41円43銭